

# 在住外国人現況調査結果

(財)宮城県国際交流協会

この調査は、宮城県で暮らしている外国人の方が日ごろどんなことで困っているのか、また、誰に相談しているのかということをお聞きし、外国人の方の悩みにできるだけスムーズに対応できる体制を構築するために行ったものです。

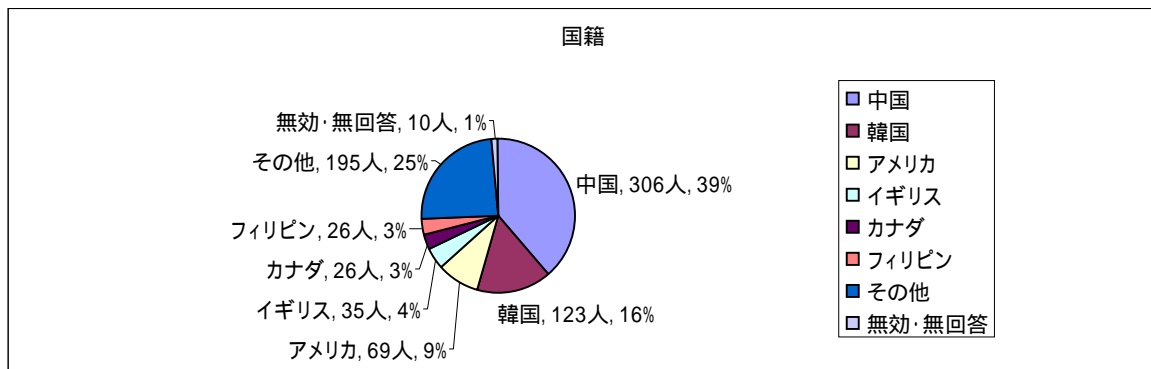
調査の方法は、平成15年5月から6月にかけて、県内で開設されている日本語教室や外国人が中心となって活動している国際活動団体、そのほか県内の大学、専門学校等の多くの関係機関の御協力を得て、外国人の方に調査票（日本語、英語、中国語、韓国語）を配布するという形で行ったものです。

回答は789名の方からいただき、その結果概要は、以下のとおりです。

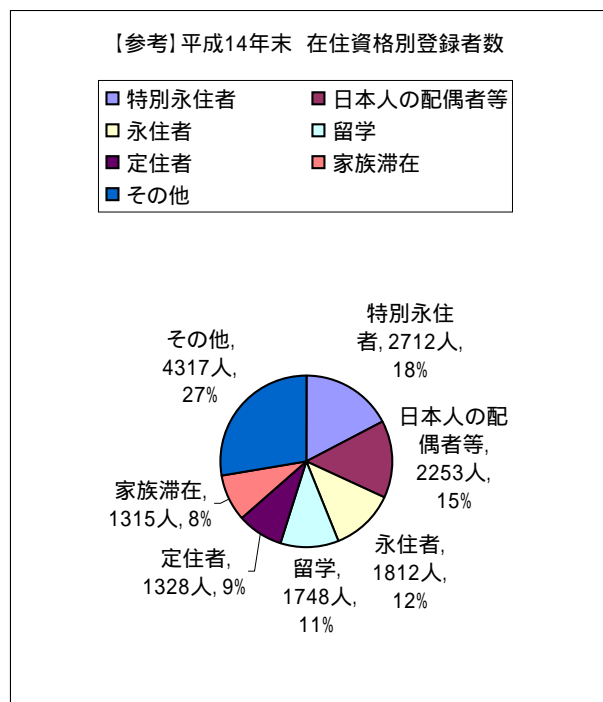
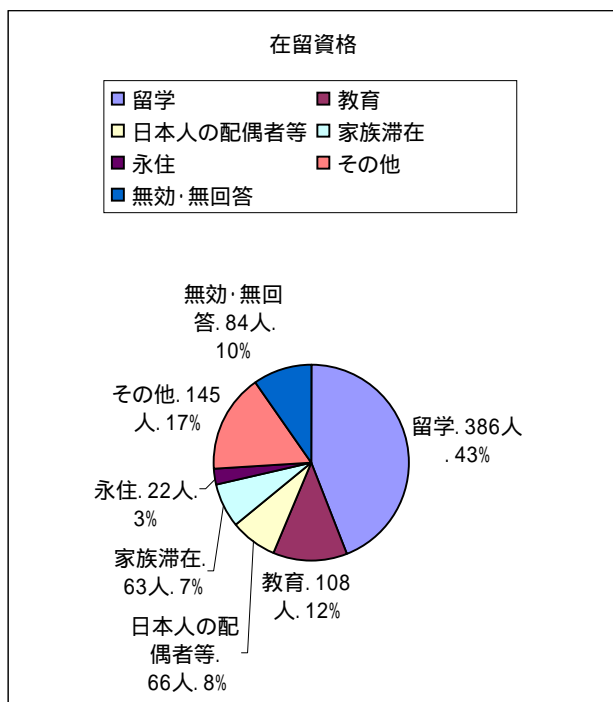
## 回答者の概要

この調査に御協力いただいた方を集計すると次のようになります。

### 【国籍】



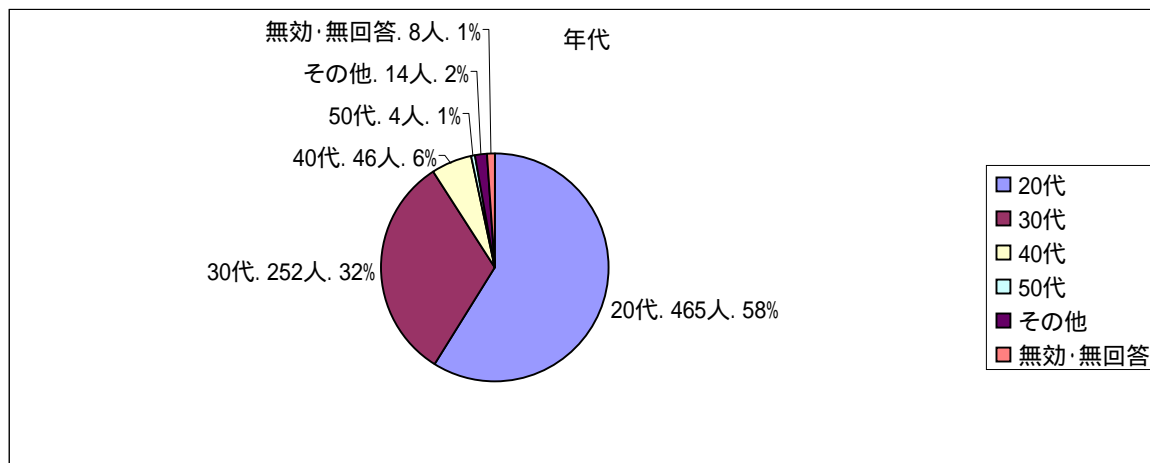
### 【在留資格】



【性別】

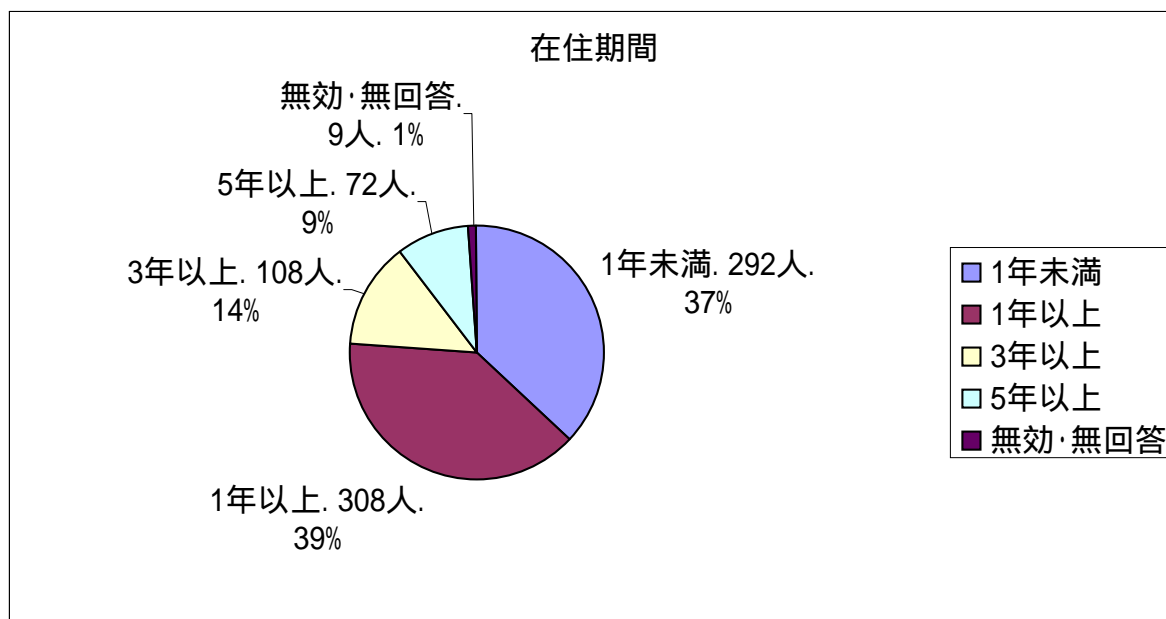
男性	女性	無効・無回答
342人(43.3%)	445人(56.4%)	2人(0.3%)

【年代】



回答者の58%の方が20代となっていますが、これは、回答者の55%が「留学」と「教育」の在留資格者であることによるものと考えられます。

【在住期間】



【住んでいる市町村】

仙台市	石巻市	川崎町	古川市	白石市	山元町	その他	無効・無回答
607人	15人	13人	10人	8人	8人	92人	26人
76.9%	1.9%	1.6%	1.3%	1.0%	1.0%	12.9%	3.3%

【結婚】

既婚	未婚	無効・無回答
339人(43.0%)	446人(56.5%)	4人(0.5%)

既婚者339人のうち配偶者が日本人の方98人で、日本人以外の方は209人、回答がなかった方は32人となっています。

また、未婚者は446人、無効・無回答者は4人となっています。

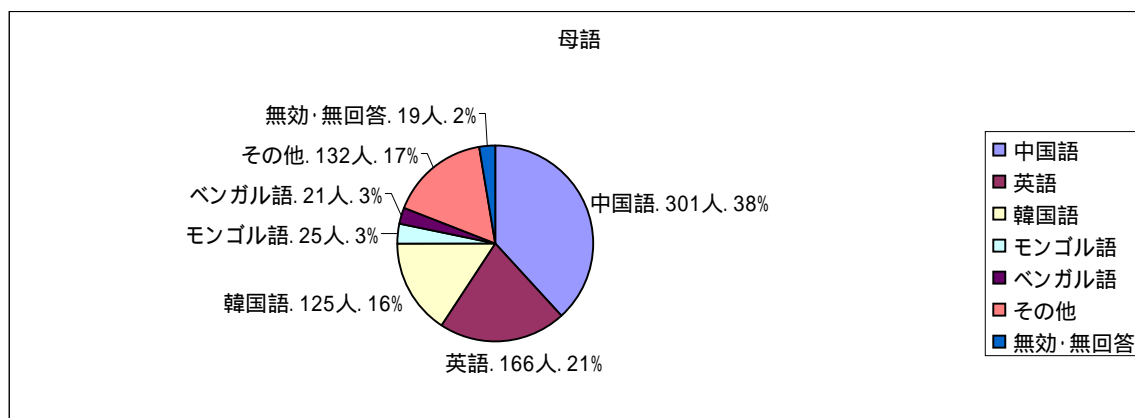
【お子さん】

いる	いない	無効・無回答
199人(25.2%)	563人(71.4%)	27人(3.4%)

お子さんがいる199人のうち、お子さんが日本で生活している方は143人で、日本以外で生活している方は47人、回答がなかった方は9人となっています。

また、お子さんがいらっしゃらない方は563人、無効・無回答者は27人となっています。

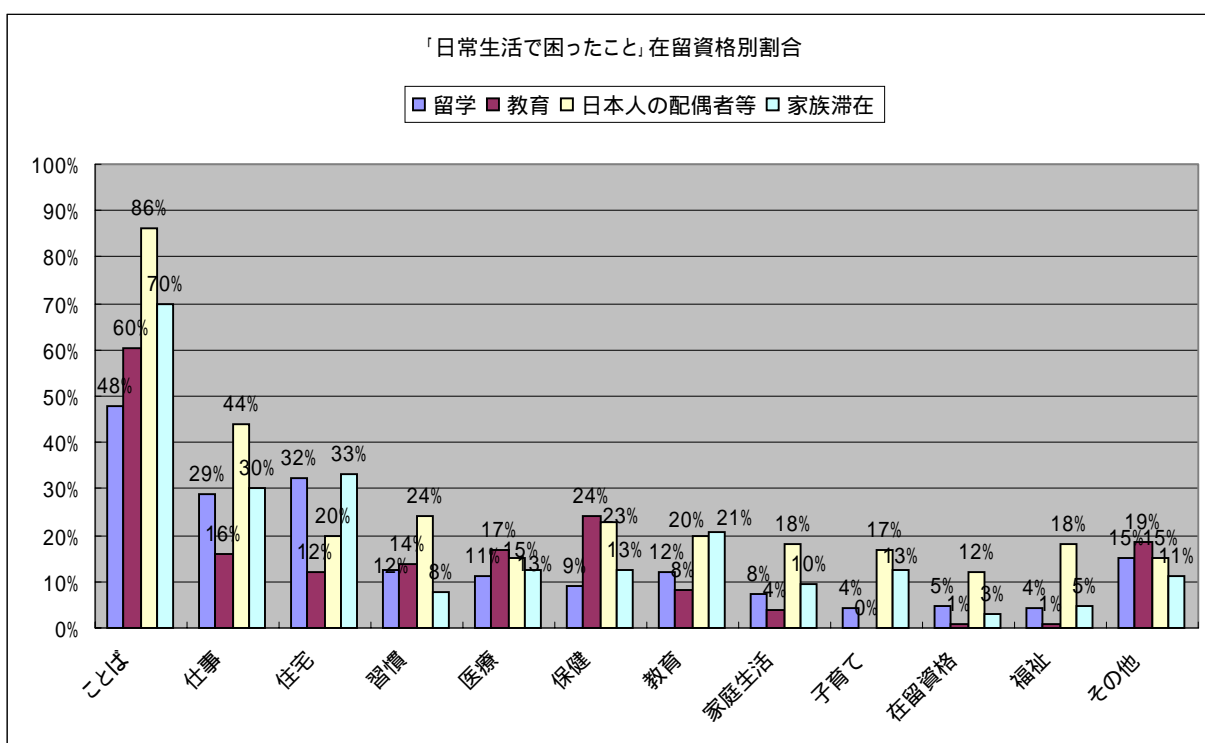
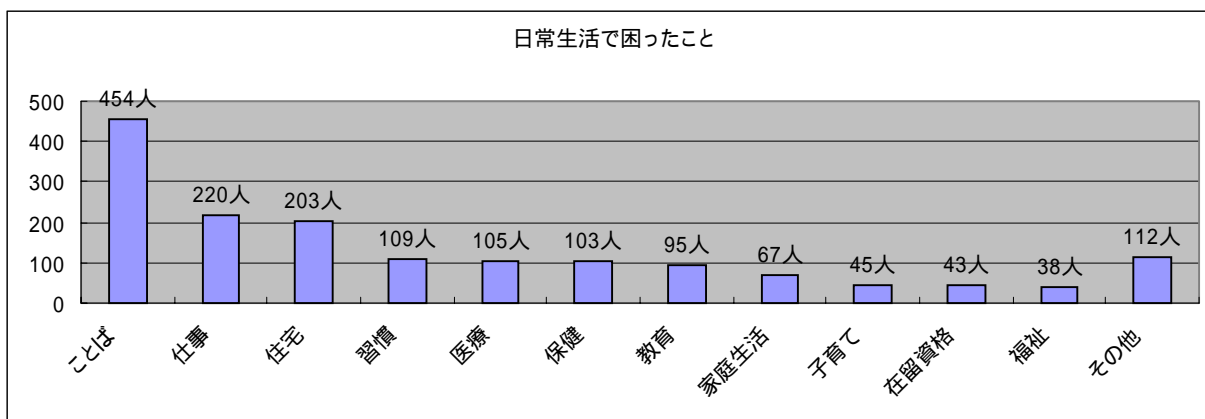
【母語】



【日本語能力】

できない	あいさつ程度	日常会話	母語と同じくらい	無効・無回答
23人	246人	460人	54人	6人
2.9%	31.2%	58.3%	6.8%	0.8%

あなたは、日本で生活していて、どんなことで困りましたか。



11の項目について聞いたところ、「ことば」で困った経験があると答えた方が454人(57.5%)と最も多くなっています。その他では、「仕事」、「住宅」等で困った経験があると答えた方が多くなっています。

外国人が日常生活を送る上では「ことば」は大きな問題であり、特に「ことば」に対する支援が多く求められていることが伺えます。

「ことば」については、約6割の方が困った経験があると答えています。

在留資格別にみても、「日本人の配偶者等」では86%の方、「家族滞在」では70%の方が困った経験があると答えており、その割合が高くなっています。

また、宮城県の在留資格別登録者数をみると「日本人の配偶者等」は「特別永住者」の次に多くなっており、特に生活者として暮らす外国人への日本語学習の支援が求められているといえます。

「しごと」については220人、約3割の方が困った経験があると答えています。

在留資格別にみても、「日本人の配偶者等」では44%の方が困った経験があると答えており、「家族滞在」では30%の方、「留学」では29%の方が困った経験があると答えています。

具体的には、「仕事（アルバイト）が少ない・探せない」が最も多く、「外国人だから不利益を受けた」といったことや「ことばが問題となって仕事に就けない」といったことで困った経験があると答えており、雇用環境の整備やことばに対する支援が求められていることが伺えます。

「住宅」についても203人、約3割の方が困った経験があると答えています。

在留資格別にみても、「家族滞在」では33%の方、「留学」では32%の方が困った経験があると答えており、「教育」と「日本人の配偶者等」に比べその割合が高くなっています。

具体的には、203人中124名が「留学」の方となっていることもあり、「家賃（敷金や礼金など）が高い」ということが68人と最も多く、その他には「保証人」26人、「物件の条件に対する不満」が26人と比較的多くなっています。一方では、「物件が少ない」ということは11人と比較的少なくなっています。

アパート等を借りる場合には、保証人が必要となることが多いですが、この保証人を探すことに苦労していることが伺えます。

「習慣」については、在留資格が「日本人の配偶者等」の24%の方が困った経験があると答えており、最も高い割合となっています。

具体的には、日本と母国の生活習慣の違いや食習慣の違いで戸惑っている方が多いようです。また、日本に來日して5年以上の方の意見をみると10人中4人は、「最初は苦労したが今は慣れた」と答えており、ある程度時間によって解決できる場合もあるようです。

最初は日本で生活していく上での制度などが分からない場合が考えられ、また「日本人の配偶者等」の多くは「ことば」でも困っていることから、地域での生活情報（制度）などを日本語だけでなく、多言語による紹介や、地域住民と交流を図ることによりその地域の生活習慣等を知る機会を提供していく必要があると考えられます。

「医療」については、「ことば」で困ったと答えている方が20人と最も多く、その他には「診療費が高い」が17人、「きちんとした説明をしない」が11人となっています。

在留資格別にみても、得に目立った傾向はありませんが、「教育」の17%の方が困った経験があると答えており、最も高い割合となっています。

「保健」については、具体的意見をみても、その多くは医療に関するものが多く、保健と医療をあまり区別して回答していないようです。中には、「保険の仕組みがよく分からない」といった意見もあります。

「教育」については、在留資格の「家族滞在」の21%の方、「日本人の配偶者等」の20%の方が困った経験があると答えており、「留学」、「教育」に比べその割合が高くなっています。

具体的には、「子どもが言葉で混乱している」(学校では日本語、家では英語又は韓国語)、「子供の日本語学習の機会が少ない」といった子どもの日本語学習支援に関することが最も多く、その他では「教育費」や「幼稚園や保育所」に関する事で困っているようです。

特に、子どもに対する日本語学習の支援が求められていることから、教育現場での支援についても考えていく必要があると考えられます。

「家庭生活」については、在留資格の「日本人の配偶者等」の17%の方が困った経験があると答えており、「留学」、「教育」、「家族滞在」に比べその割合が高くなっています。

具体的には、「物価が高く、生活していくのが大変」や「家族に対する不満」などの意見がありますが、特に「日本人の配偶者等」の方は、「日中ひとりで話し相手がいない」、「夫の家族との問題」といった意見があり、慣れない日本の生活で困っていることが伺え、家族や地域住民、地域社会のサポートが必要であると考えられます。

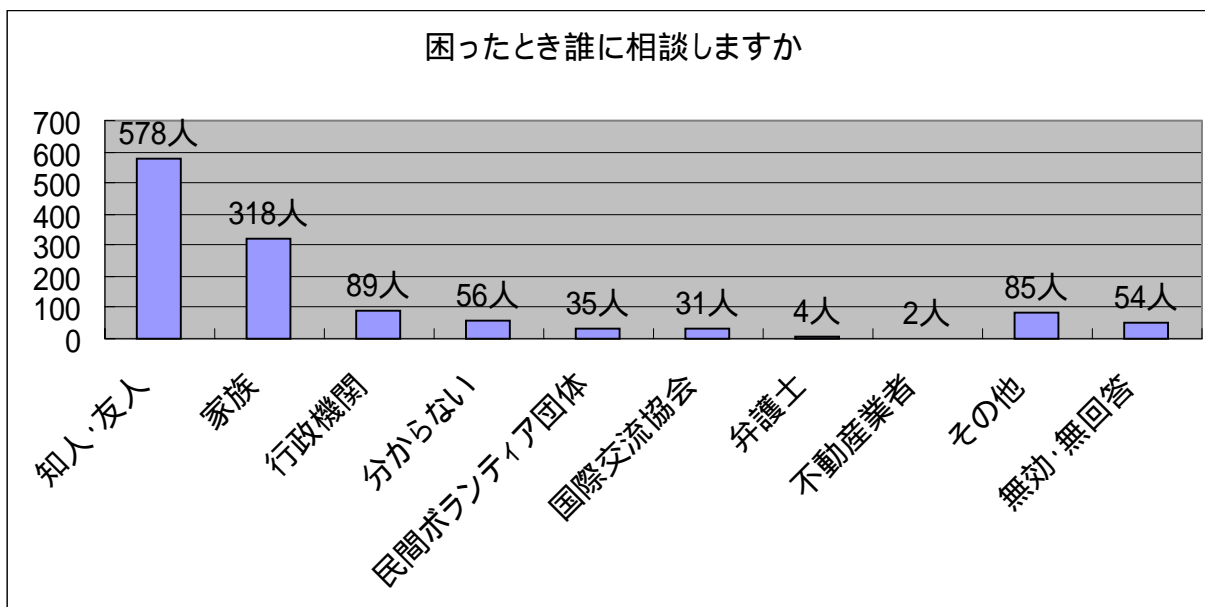
「子育て」については、在留資格の「日本人の配偶者等」の17%の方が、次いで「家族滞在」の13%の方が困った経験があると答えており、「留学」、「教育」に比べその割合が高くなっています。

具体的には、多くの方が「ことば」に関する事で困った経験があると答えており、ここでも子どもに対する日本語学習の支援が求められている結果が伺えます。

「在留資格」については、「在留申請の手続きに時間がかかる」ことや「在留資格制度そのもの」に対する不満が比較的多くなっています。

「福祉」については、38人の方が困った経験があると答えていますが、意見をみると「福祉」そのものがあまり外国人に理解されていなかったようです。

困ったとき、どこ（誰）に相談しますか。



困ったときは、578人、73.3%の方が「知人・友人」に相談しています。その他では、318人、40.3%の方が「家族」に相談すると答えているように、まず、知人や家族に相談することが多いようです。それ以外では、「行政機関」に相談している方が多く、これは、日常生活を送るうえで問題を解決していくには、行政とかかわりが必要であることが伺えます。

相談した結果、問題が解決しましたか。

解決した	ある程度解決した	解決しなかった	無効・無回答
250人	358人	76人	105人
31.7%	45.4%	9.6%	13.3%

問題が解決しなかった方は、なぜ問題が解決しませんでしたか。

ことばが通じなかった	24人
解決策を教えてくれなかった	20人
その他	30人

「解決した」「ある程度解決した」を合わせると77.1%の方が解決している一方、約1割の方は問題を解決することができなかったようです。

また、解決できなかった理由としては、「ことばがつうじなかった」方が24人と最も多く、「解決策を教えてくれなかった」という方も20人となっており、相談されたときに行政機関での確に対応できなかったケースもあるようです。

また、その他の理由としては、「問題自体が解決困難・できない」、「今の制度では解決できない」といったものが多く、それ以外では「外国人を理解していない」や「習慣・文化の違いから」といったものもあります。

あなたは、困ったとき、行政機関（国、県、市町村）に相談しますか。

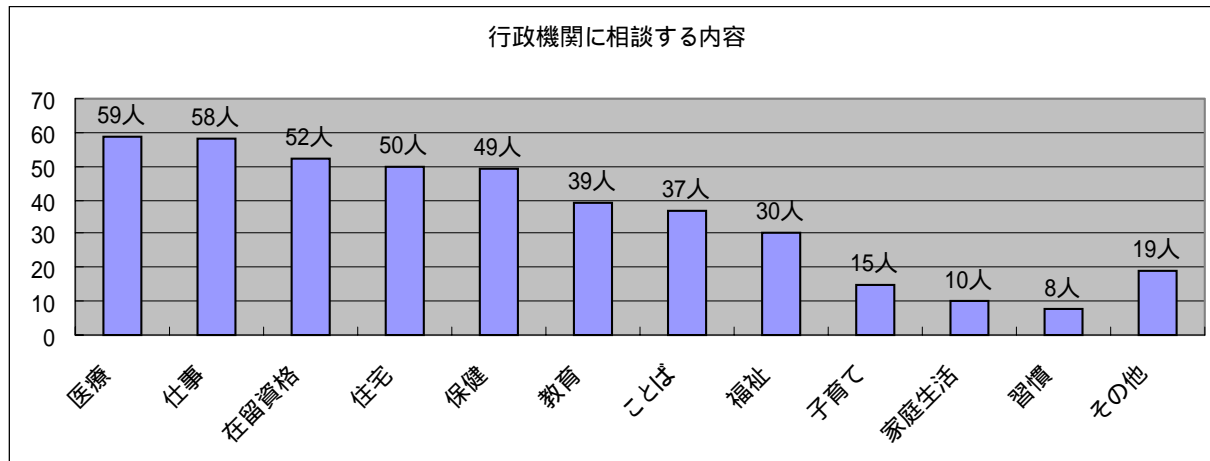
相談する	相談しない	無効・無回答
203人	413人	173人
25.7%	52.3%	22.0%

行政機関に「相談する」と答えた方は203人、25.7%、行政機関に「相談しない」と答えた方は413人、52.3%となっており、5割以上の方は相談しないという結果になっています。

この相談しないと答えた方の理由としては、81人の方が「相談の仕方（どこに相談していい）がわからない」と答えており行政機関の業務内容があまり知られていないことが伺えます。その他では「そんなに大きな問題ではないから（75人）」、「ことばが通じないから（67人）」、「行政機関が役に立つかどうか分からない・役に立たないから（30人）」、「知人・友人・親戚等に相談するから（14人）」、「行政機関は官僚的で不親切だから（14人）」、「相談するための手続きが面倒、時間がかかるから（10人）」などとなっています。

このことから、行政機関の業務内容等の情報を広く提供していくことと、相談する際には、ことばの面での支援も考えていく必要があると考えられます。

行政機関に相談するとお答えした方は、どんなことで行政機関に相談しますか。



「医療」「仕事」「在留資格」「住宅」「保健」「教育」「ことば」「福祉」などで困ったときには行政機関に相談すると考えている方が多く、これらの分野を担当する行政機関の窓口では外国人の相談を想定した対応が求められています。

その他

その他自由に意見をお聞きしたところ、「ことば」に関すること、「経済的」なこと、「アルバイト（仕事）」に関すること、「文化・習慣」に関することなどの意見が比較的多く寄せられています。